

# ● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

» » » » » » » » 令和5年1月号 « « « « « « « «

## ★2023年の動向★

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。本年も何とぞよろしくお願い申し上げます。

### 1、経済の動向（日経新聞等から）

#### (1) 世界経済の課題

現在、世界は、次の4つの課題に直面しており、2023年も継続する見込みです。

課題	内容
物価上昇	コロナ対策による巨額の財政支出、資源国による供給抑制、サプライチェーンの分断、ウクライナ紛争を起点とするエネルギーや食糧価格の高騰等により、世界的に物価が上昇。今年も物価上昇が続く見込みです。
政策金利の引上げ	米国、EU諸国、英国、オーストラリアをはじめ多くの国で、物価上昇を抑制するため、政策金利を引上げ、金融引き締めを行いました。今年も金利引上げが見込まれ、米国、EUをはじめ、世界の3分の1の国が景気後退に陥る見込みです（IMF）。
中国経済の不振	世界の需要を支え、世界経済の成長の支えが中国経済でした。米中対立の激化、欧米諸国との分断、ウクライナ侵攻を行うロシアとの協調、中国国内での言論統制、経済統制、巨額の債務残高、不動産バブル崩壊等により、今年も厳しい状況が続く見込みです。
分断の進行	世界経済は、米国と中国との覇権争い、中国の東・南シナ海での国際法を無視した行動、ロシアのウクライナ侵攻への制裁、資源国における自国中心の行動、民主主義と権威主義の対立、保護主義の台頭等により、分断は、今年も継続する見込みです。

#### (2) 世界経済の動向

IMFは、2022年10月に公表した世界経済の成長率（先進国1.1%、新興国3.7%）に関し、2023年初めの会見で、世界経済の成長率がさらに悪化する見込みであると公表しました。つまり、先進国では、1%未満（又はマイナス）の経済成長となる見込みです。

その背景には、世界的な分断と大国による覇権的な行動が、世界大戦前の状況を作り、世界各国の政治に安定性がなく、ポピュリズム的な傾向が続き、グローバリゼー

ションが後退し、世界的規模で経済取引が縮小傾向にあるからです。

### ① 米国

急激なインフレを抑えるため政策金利を大幅に引上げ、住宅市場が縮小し、株価と債券価格が下落し、賃金が高騰し、経済は後退期に入ってきました。

物価上昇は継続しており、2023 年も小規模ながら政策金利の引上げが継続し、金融資産の下落、リストラ、国内需要の減少から景気後退が継続する見込みです。

### ② EU、英国

ウクライナ戦争の影響を大きく受け、エネルギー価格の高騰等により物価上昇、物価上昇を抑えるための政策金利の引上げ、政策金利引上げによる住宅・消費需要の減少、株価・債券価格の下落等により、景気後退が進んでおり、2023 年ドイツ、イタリアばかりでなく、他の諸国も経済成長率がマイナスになる見込みです。

### ③中国

中国では、ゼロコロナ政策の打ち切りにより、国内消費は増加しますが、米中対立、民主主義国との分断、海外企業の撤退、国際取引の減少、言論統制と経済統制による国民や民営企業の不満の高まり、巨額の債務残高、不動産バブル崩壊等により、厳しい経済状況は、2023 年も継続する見込みです。

## (3) 日本経済

米中対立等分断による貿易取引減少、物価上昇による消費低迷等により景気は次第に後退し、各産業においてばらつきがありますが、国全体の経済成長は1%未満となる見込みです（政府は1.5%の成長を見込んでいます）。

### ①インフレと日本病の要因

日本の現状は、次のとおりです。

#### <日本の現状（日本病の要因）>

経済状況	ゼロに近い低成長、技術革新の遅れ、企業の低成長
労働環境	低い労働生産性、少ない労働時間、厳しい労働法
財政状況	巨額の債務残高、多額の赤字国債に頼る財政
国民の状況	教育レベルの低下、補助金・給付金・社会保障費依存体質
政治のあり方	選挙のための政策、方向性のない政治、
社会状況	少子高齢化、人口減少、企業・人材の海外流出

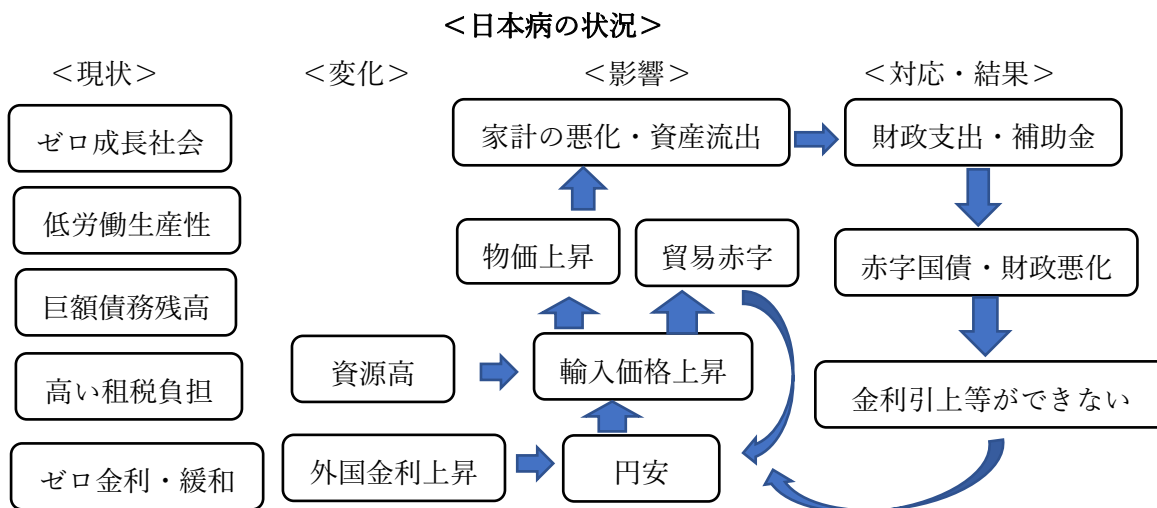
これまで、日銀は、政策金利をゼロ（マイナス）にし、大規模な金融緩和（国債や証券の買入による巨額の貨幣供給）を行い、流動性を高める政策を継続してきました。また、日本政府もゼロ成長社会において、巨額の財政支出を繰り返し、企業や国民に多額の補助金・給付金・年金・社会保障費を支出してきました。

十数年に渡る、日銀と政府の政策により、株価と不動産価格は上昇しましたが、物価は上昇せず、経済は低成長のまま、債務残高が増大し（GDP 比 2.6 倍、世界

最下位)、一人当たりの労働生産性は向上せず (OECD 加盟国で 28 位)、国民は補助金等に頼り、教育レベルが低下し、労働時間が短くなり (先進国で最も休日が多い)、結果として、厳しい社会状況となりました (日本病の要因)。

## ②日本病の状況とその対応

日本社会は、次の図に示すように、環境変化 (資源高、円安、外国金利の引上、物価上昇) に対し、政策による物価上昇への対応、円安への対応等が困難な状況に陥っています (日本病)。



この図からわかるように、最大の原因の1つは、低い労働生産性にあります。日本は、OECD 加盟国の中でも最低に近い労働生産性の国であり、企業業績が向上せず、賃金が上がらないのも労働生産性が改善しないためです。企業業績が向上しないと利益が改善せず、法人税、所得税、消費税、相続税の税収も増加しません。また、賃金が上昇しないと消費が増大せず、GDPが増加しません。

労働生産性を上昇させるには、技術革新、最先端産業の育成、世界に勝てる産業育成、労働法の改正 (雇用のあり方と転職)、教育レベルの向上、労働者の再教育、DX、GX の推進等を強力に推し進めることが必要です。

また、これまで日本において物価が上昇しない原因として、次の要因があります。

- A、海外から安い商品の供給
- B、日本における生産設備の過剰供給能力
- C、労働生産性が低い (低い賃金)

しかし、中国、韓国、台湾等の賃金が上昇し、日本の賃金を上回るようになると海外から安い商品が供給されなくなり、安い価格での製品供給は終焉を迎えようとしています。また、中小企業の廃業等が進み、過剰生産設備は次第に減少しております。残るのは、あらゆる業務での労働生産性の向上による賃金上昇が必要です。

## ③為替の動向

2023年1月2日現在、ドル円の為替レートは130円前後です。昨年10月の150

円と比較し、20 円程度の円高ですが、その要因は、日銀による政策金利引上げ期待によるものです（長期金利を 0.25%から 0.5%に誘導した結果）。

今年 4 月、日銀総裁が退任し、新総裁に代わる予定です。世界各国の金融関係者は、新総裁が政策金利を上げると期待しています。

これまで、日本は加工貿易の国であり、輸出国であることから円安になると、貿易黒字が大幅に増加するといわれてきましたが、これは過去のことであり、多くの日本企業は、海外現地で生産し、海外で販売しており、日本では輸出よりも輸入が多くなっています。円安は、日本に貿易赤字、経常収支赤字をもたらし、日本から富を流出させています。

2023 年 4 月に向けて、政策金利が上げられれば、為替は円高（120 円～130 円台）になると予想されるが、政策金利の上げがなければ、期待外れとなり、円安（130 円台～150 円台）になる可能性があり、日本経済は、さらに厳しい状況に陥り、日本から富が海外に流出していきます。

しかし、政策金利引上げは、国や地方の財政赤字（金利負担）の増大、住宅・不動産・建設産業の低迷、借入企業の負担増大、株価等の下落等から景気を減速させます。つまり円安を是正するための政策金利の引上げには、大きなリスクがあります。

#### ④現状と景気動向

現在、日本国内でも、次のような変化が起きています。

##### イ、工作機械受注・機械受注の減少

2022 年 9 月をピークに、工作機械受注や機械受注が減少傾向に入りました。今後、半導体等の供給不足が解消され、生産が増加する業界もありますが、世界経済の低迷を受け、世界各国からの受注減少、物価上昇による消費低迷等により、製造業を中心に景気は後退していくと予測されています。

##### ロ、住宅販売の低迷

米国の借入金利が 6%～8%となり住宅市場が低迷しているのを受け、日本においても住宅市場に変化が生じ、長期金利の上昇予測から住宅販売・不動産・建設需要に陰りが出ており、2023 年は、需要が低迷する見込みです。

##### ハ、物価上昇による消費の低迷

2023 年 2 月から、7,000 品目以上の商品価格の引上げが予定され、さらに海外の資源高により、消費者物価が上昇する一方で中小企業の賃上げが進まず、年金支給額も増加しないことから、消費低迷がさらに進む見込みです。

##### ニ、中小企業の収益性悪化

世界経済の低迷、資源高・円安等による卸売物価の上昇が継続する中で、国内消費の低迷等により、物価上昇に見合う販売価格（サービス価格）の引上げを行えない中小企業の収益性悪化が、継続する見込みです。

#### ホ、インバウンド需要の回復

円安、コロナ政策の変更等により、海外からの観光客の増大が見込まれることから、小売・飲食、ホテル・宿泊、交通関連産業等においては、インバウンド需要が見込まれ、関連業界の収益性が改善していく見込みです。

#### ⑤設備投資と企業成長

世界的に景気低迷が予測される中であっても、IT デジタル関係の投資、業務処理における省人化・無人化投資、先端技術投資、人材育成投資等は増加する見込みです。

世界的な景気後退も一時的な現象であり、1年～2年後には、労働生産性の高い産業を中心に、景気は回復基調に戻り、世界も日本も景気回復過程に入る見込みです。これに備え、多くの企業は、今後もこれらの投資を継続し、環境変化に適切に対応して行くと予測されます。

#### ⑥最後に

以上の状況は、マクロ経済の状況であり、個別企業にとっては、それぞれ異なる環境にあります。

個別企業は、その存続・成長のため、個別企業の環境変化を把握し、これに積極的に対応し、継続的に適正利益を獲得するための施策を立て、これを実行していくことが望まれます。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)